



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958
 (URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

上場取引所 東 京 都
 本社所在都道府県 東 京 都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文

TEL (03) 3685-3451

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,353	1.5	16	-	71	-
17 年 9 月中間期	15,125	4.8	△107	-	△73	-
18 年 3 月期	33,575		642		705	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	43	-	1.26			
17 年 9 月中間期	△3	-	△0.11			
18 年 3 月期	672		19.58			

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 円 17 年 9 月中間期 - 円 18 年 3 月期 - 円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 34,834,961 株 17 年 9 月中間期 33,606,591 株 18 年 3 月期 34,016,225 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	25,678		13,020		49.8	366.92		
17 年 9 月中間期	23,464		11,797		50.3	351.06		
18 年 3 月期	27,419		12,906		47.1	370.49		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 34,834,044 株 17 年 9 月中間期 33,604,875 株 18 年 3 月期 34,835,564 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	754		△190		△179		4,142	
17 年 9 月中間期	589		△107		△50		3,293	
18 年 3 月期	689		168		38		3,758	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	35,000		950		550	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円79銭

※ なお、上記の予想に関する事項については、「経営成績および財政状態」の通期の見通し(10ページ)をご参照下さい。

平成18年度 中間決算概要

(連結中間決算業績)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 同 期 比 増 (減)		前 期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	金 額	比 率	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	15,353	15,125	228	1.5	33,575
営 業 利 益	16	△107	123	—	642
経 常 利 益	71	△73	144	—	705
中間(当期)純利益	43	△3	47	—	672
1株当たり中間 (当期)純利益	1円26銭	△0円11銭	1円37銭	—	19円58銭

(個別中間決算業績)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 同 期 比 増 (減)		前 期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	金 額	比 率	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	12,882	12,935	△53	△0.4	28,140
営 業 利 益	115	△28	143	—	500
経 常 利 益	189	27	161	589.3	600
中間(当期)純利益	185	82	102	125.2	605
1株当たり中間 (当期)純利益	5円32銭	2円45銭	2円87銭	117.1	17円80銭

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 6 社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売および施工のほか、精密機器の販売などの事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

建築用金物・資材事業

当社が製造、販売および施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売および施工しております。

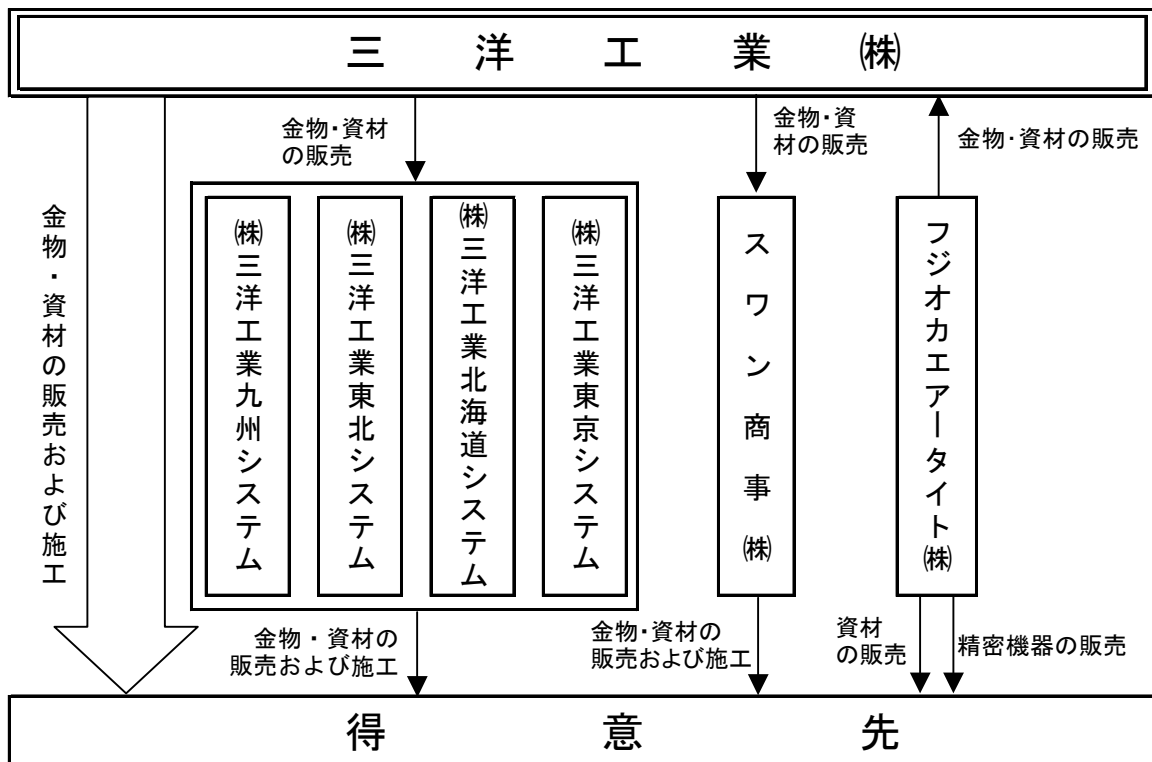
フジオカエアータイト(株)は、当社へ商品および原材料を販売するほか、当社グループ外から商品を仕入れて販売しております。

スワン商事(株)は、自ら製造、販売および施工をするとともに、一部を当社から仕入れて販売および施工しております。

その他の事業

フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は下記の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

経営方針および経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」ことを目指しております。

その基本方針としては、次の3点を掲げております。

① 人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

② お客様第一の経営

より良い品やサービスの提供を通じて、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

③ 地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性を重視する中で経営コストの引下げを進め、業績の向上により安定した利益体質を確立してまいります。具体的な数値目標としては、連結経常利益 10 億円を早期に達成することを目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

今後建築業界は、少子化や人口減少社会の進展による市場の縮小にともない、長期的に需要の減少傾向と競争激化がより厳しくなると予想されますが、一方で「健康」や「安全」、「環境」などに対する関心が高まっており、これらに対応した需要は飛躍的に増大してくるものと考えております。当社グループとしましては、こうした時代の要請を的確にとらえ、「成長戦略」を中核とした新たな中期経営計画を策定することにしております。

次期中期経営計画におきましては、5 年以内にグループ売上高 500 億円、営業利益率 5%以上の達成を目標に、当社グループの次代の核となる製品の開発・育成により重点をおき、付加価値の高い「差別化商品」や「オンリーワン商品」の開発を進めてまいります。

また、社会的に評価される「グッドカンパニー」を目指し、企業の社会的な責任を果たしていくため、誠実かつ公正な企業活動に徹し、更なるコンプライアンスの取り組みを行ってまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、市場の縮小や原材料価格の上昇および高止まりなど今後も厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループの課題は、こうした環境下においても、安定した利益創出のできる体制を構築することにあります。

特に、地域の営業力強化と生産および物流の効率化につきまして、北海道地区において建築ニーズの大きい札幌市に新たに土地を取得し、生産、営業、物流の各部門を集約し、製造・販売・物流の一体化を図りお客様満足の向上に取り組んでまいります。

また、建築・建材業界に対する大きな社会的ニーズの 1 つとして、地震に対する耐震対策が強く求められ、当社グループも鋼製下地材メーカーとして耐震天井の開発を進めております。今後も耐震試験機能を有する当社技術研究所にて研究開発を行い、耐震建材の開発や生産および耐震システムの提案営業を推進してまいります。

さらに、グループ売上高 500 億円を視野に入れ、現事業の周辺で拡大できる事業や他企業との事業提携なども積極的に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や素材価格の高止まりなど景気への影響が懸念されたものの、世界経済が拡大する中で、輸出の増加や企業収益の改善が進み、設備投資の増加とともに個人消費も増加基調を辿り、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共建築投資は引続き減少傾向にありましたが、新設住宅着工および非居住用建築物など民間建築投資は概ね好調に推移し、全体の建築需要はわずかに増加しました。しかしながら、原材料価格の上昇による収益の圧迫と受注競争の激しさが緩和せず、経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中にあって当社グループでは、最終年度となる中期 3 カ年経営計画「アクションプランV6」の経営目標と当年度の利益計画を達成するため、収益力強化の諸施策を進めてまいりました。

収益力強化策としましては、ビル内装市場と戸建住宅市場への販売強化を重要な経営戦略と位置づけ、「営業力強化と高付加価値製品の開発」および「生産性の向上とコスト削減」の「攻め」と「守り」の両面から施策に取り組んでまいりました。

ビル内装市場につきましては、首都圏を中心としたマンション市場の活況に伴い、提案営業を強化することにより、居住用遮音二重床下地材（ホームベース）の受注が拡大し、前年同期比で 19.7%の増加となりました。また、価格競争力のある樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）やスチール製フリーアクセスフロア（CSフロア）の売上が拡大し、OA床製品が大きく伸長いたしました。しかしながら、売上構成比率の高い内装用鋼製下地材製品は、主要原材料である鋼板価格の高止まりと市場価格が依然厳しく、売上高は減少いたしました。その結果、ビル内装市場関連の売上高は前年同期比 2.5%の増加となりました。

戸建住宅市場につきましては、中堅住宅メーカーや小規模賃貸住宅および高齢者向け住宅市場への提案営業を進めるとともに、生産工場においては戸建向け生産設備を増設し、生産性の向上に努めてまいりました。この結果、関東地区においては新たに大手ハウスメーカーからの受注もあり、売上は大きく伸長しましたが、全体としましては鋼板価格の高止まりと建築材料の仕様変更による受注低下もあり、戸建住宅市場関連の売上高は前年同期比 0.2%の増加とほぼ横這いの結果となりました。

また、名古屋を中心とした中部圏での戸建住宅市場向け販売拡大策としまして、7 月から戸建用間仕切材の供給体制を整え、顧客サービス向上と営業力強化および物流効率の向上を図ってまいりました。

総体としましては、主要原材料である鋼板価格の高止まりと市場競争の激化により内装用鋼製下地材製品の売上高が減少したほか、アルミ原材料価格の大幅な上昇により、主力商品の規格笠木（トップライン）やアルミ製手摺の売上高が減少したものの、前期に子会社化したアルミ建材を扱うスワン商事(株)が当連結会計年度より加わったため売上高は前年同期比約 1.5%の増加となりました。

こうした状況にあって当社グループとしては、引続き生産性向上による原価の低減、販管費の引下げにも一層の努力をしてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高 15,353 百万円（前年同期売上高 15,125 百万円）、経常利益 71 百万円（前年同期経常損失 73 百万円）、中間純利益 43 百万円（前年同期中間純損失 3 百万円）となりました。

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の 90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載していません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

製品別の状況

①金属下地材

金属下地材につきましては、主力製品である内装用鋼製下地材製品が、主要原材料である鋼板価格の高止まりと熾烈な価格競争に巻き込まれ売上減となりましたが、床関連製品が、ビル内装市場において大きく伸長し、全体の売上高は前年比で増加となりました。

内装用鋼製下地材製品につきましては、社会的ニーズの大きい大規模空間吊り天井に対する耐震天井製品の開発やデータに基づいた耐震システムの提案などに積極的に取り組んでまいりましたが、引続きこうした営業活動を展開し、差別化による売上の増大を図っていくことにしています。

床関連製品につきましては、マンション床の遮音ニーズが高まる中で、高遮音床のシステム提案が成果に結びつき、首都圏でのマンション物件の受注が拡大し、居住用遮音二重床下地材（ホームベース）の売上高は伸長いたしました。OA床製品は、価格競争力を高めたスチール製フリーアクセスフロア（CSフロア）や樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）が大きく売上高を伸ばしました。ノンビス工法ウッドデッキシステム（サニーデッキ）は、文教施設での大規模改修工事を受注したことや自然との共生をテーマにした景観施設での公共工事需要があり、売上高は大幅に伸長いたしました。体育館用鋼製床下地材（スリーベース）は、体育館の建築物が減少し売上高は低迷いたしました。体育館の用途が多様化し、強度の高い床の需要が高まる中で、体育館に必要なJIS弾力性能に加えて強度2tタイプの重荷重に対応した「鋼製床下地材スリーベースMB」を9月に新発売いたしました。今後はスポーツフロア以外の3t、5tの高強度タイプとともに、各種展示場やイベント会場などの幅広い用途に、設計指定活動や受注活動を進めてまいります。

この結果、金属下地材の売上高は9,189百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

②アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、アルミ原材料価格の上昇に対し販売価格を充分引上げることが出来ず、主力商品の規格笠木（トップライン）やエキスパンションジョイントカバー製品（サンパンション他）は低迷しましたが、前期に子会社化したスワン商事(株)と事業買収したスラット商品の売上高が加算されたことにより、売上高は増加いたしました。

エキスパンションジョイントカバー製品につきましては、全体の売上高は減少しましたが、価格競争力のある自社製品のサンパンションは伸長いたしました。また、アルミ製手摺（トップレート）につきましては、他社にない独自のブラケット工法による安全で意匠性に優れた「持ち出し手摺」を5月に新発売いたしました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は3,320百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

③ネジ及び特殊釘類

内装用吊りボルトは、金属下地材の内装用鋼製天井下地材が伸び悩んだため低迷し、売上高が減少いたしました。コーススレッド製品は、売上高が拡大したホームベースの部品止めとして使用され大幅に伸長しましたが、外装波板用ボルト類および釘類は市場ニーズが低下し、売上高は減少いたしました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は678百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

④換気製品

換気製品（ウルトラエース他）は、企業収益の回復により民間設備投資が拡大し、また生産の国内回帰による工場や倉庫などの製造関連建築物の増加により、売上高および数量とも好調に推移いたしました。

この結果、換気製品の売上高は568百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

⑤その他

建築内装用ボード類は、内装用鋼製下地材が伸び悩んだため低迷し、売上高が減少しました。またシーリング製品（スリーコーン他）は、外壁用サイディング製品の需要が低下したことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、その他の売上高は1,596百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 384 百万円増加し、4,142 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 754 百万円（前中間連結会計期間比 164 百万円増）となりました。

主な内訳は、減価償却費 171 百万円、売上債権の減少額 2,239 百万円および仕入債務の減少額 1,532 百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 190 百万円（前中間連結会計期間比 83 百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 397 百万円と売却による収入 240 百万円によるものであり、この他に投資有価証券の売却、定期預金の預入期間の変更などを行っております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 179 百万円（前中間連結会計期間比 128 百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払額 87 百万円と長期借入金の返済 114 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 7 1 期 平成 17 年 3 月期	第 7 2 期 平成 17 年 9 月期	第 7 2 期 平成 18 年 3 月期	第 7 3 期 平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	46.7	50.3	47.1	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	46.3	42.1	37.2
債務償還年数 (年)	1.2		3.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.6	108.3	61.9	61.7

※ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は計算しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間（期末）株式終値 × 中間（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

事業等のリスク

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

①建築工事の減少

当社グループの取扱い商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後さらに民間建築物も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②材料価格の変動

当社グループの取扱い商品は鋼材を材料とするものが多く、近年鋼材価格の高騰により材料費がアップしております。今後も鋼材価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり数多くの取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記のリスクは、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。

なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向や海外情勢の不安要因もありますが、国内景気の拡大基調は変わらないものと予想されます。建築業界におきましては、景気拡大の長期化を背景に住宅着工や民間非居住用建築投資は増加するとの観測もありますが、公共建築投資の減少や原材料価格の上昇および高止まりによる企業収益の圧迫など、今後も建築業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しています。

こうした情勢の中で当社グループとしましては、利益体質の定着化と事業の拡大に向けた中期 3 カ年経営計画の達成と、快適空間の創造を通じ安心して信頼のおける建築材料を提供し社会に貢献するとの経営理念のもと、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため更なるコンプライアンスの取り組みと企業価値向上を目指し、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

企業成長の一環として他企業との事業提携の検討や、社会的ニーズの大きい耐震対策に向けた建築材料の提案営業や産学連携共同研究による自社技術の向上など、積極的に推進してまいります。

また、経営効率を図るため、北海道地区で建築需要の大きい札幌市に製販一体型の新たな拠点を設け、生産性や物流効率の向上を図る施策を進めてまいります。本年 5 月には札幌市白石区に建設用地の取得を完了し、来春を目途に生産工場および事務所棟の着工を目指し、物流効率を高めコスト削減を図り、市場競争力を更に強化してまいります。

通期の業績見通しは、下記の通りであります。

	[連 結]		[個 別]	
		百万円		百万円
売 上 高	35,000	(前年同期比 4.2%増)	28,400	(前年度比 0.9%増)
営 業 利 益	900		700	
経 常 利 益	950		800	
当 期 純 利 益	550		530	

[業績予想に関する注意事項]

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	18,718	72.9	17,514	74.7	20,444	74.6
現金及び預金	2,615		2,591		2,827	
受取手形及び売掛金	11,899		11,546		14,117	
有 価 証 券	1,806		1,111		1,082	
たな卸資産	2,443		2,347		2,474	
そ の 他	190		211		202	
貸倒引当金	△237		△294		△261	
固 定 資 産	6,957	27.1	5,945	25.3	6,972	25.4
有形固定資産	5,159	20.1	4,132	17.6	4,952	18.1
建物及び構築物	1,563		1,451		1,610	
機械装置及び運搬具	859		759		751	
土 地	2,602		1,788		2,396	
そ の 他	134		132		195	
無形固定資産	159	0.6	167	0.7	170	0.6
投資その他の資産	1,638	6.4	1,646	7.0	1,849	6.7
投資有価証券	733		716		896	
そ の 他	1,195		1,271		1,263	
貸倒引当金	△290		△340		△310	
繰 延 資 産	2	0.0	3	0.0	3	0.0
資 産 合 計	25,678	100.0	23,464	100.0	27,419	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	9,725	37.9	8,784	37.4	10,814	39.4
支払手形及び買掛金	7,499		7,466		9,037	
短期借入金	1,231		588		933	
未払金	284		324		320	
未払法人税等	130		36		107	
賞与引当金	186		165		173	
役員賞与引当金	3		—		—	
その他	389		201		242	
固定負債	2,932	11.4	2,665	11.4	3,446	12.6
社債	500		500		500	
長期借入金	315		4		703	
繰延税金負債	140		129		202	
退職給付引当金	1,713		1,793		1,781	
役員退職慰労引当金	256		239		251	
連結調整勘定	—		—		6	
負ののれん	5		—		—	
負債合計	12,658	49.3	11,449	48.8	14,260	52.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	217	0.9	252	0.9
(資本の部)						
資本金	—	—	1,760	7.5	1,760	6.4
資本剰余金	—	—	1,101	4.7	1,168	4.3
利益剰余金	—	—	9,201	39.2	9,793	35.7
その他有価証券評価差額金	—	—	187	0.8	287	1.1
自己株式	—	—	△453	△1.9	△103	△0.4
資本合計	—	—	11,797	50.3	12,906	47.1
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	23,464	100.0	27,419	100.0
(純資産の部)						
株主資本	12,568	49.0	—	—	—	—
資本金	1,760		—		—	
資本剰余金	1,168		—		—	
利益剰余金	9,744		—		—	
自己株式	△104		—		—	
評価・換算差額等	212	0.8	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	212		—		—	
少数株主持分	238	0.9	—	—	—	—
純資産合計	13,020	50.7	—	—	—	—
負債純資産合計	25,678	100.0	—	—	—	—

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,353	100.0	15,125	100.0	33,575	100.0
売 上 原 価	11,745	76.5	11,687	77.3	25,845	77.0
売 上 総 利 益	3,607	23.5	3,438	22.7	7,729	23.0
販売費及び一般管理費	3,591	23.4	3,545	23.4	7,087	21.1
営 業 利 益	16	0.1	△107	△0.7	642	1.9
営 業 外 収 益	96	0.6	68	0.4	135	0.4
受 取 利 息	6		3		7	
受 取 配 当 金	6		4		6	
受 取 賃 貸 料	39		39		80	
受 取 保 険 金	12		—		—	
屑鉄等売却代	15		7		14	
そ の 他	15		13		26	
営 業 外 費 用	41	0.2	34	0.2	72	0.2
支 払 利 息	11		5		11	
賃貸不動産関係費	26		21		43	
そ の 他	3		7		17	
経 常 利 益	71	0.5	△73	△0.5	705	2.1
特 別 利 益	105	0.6	48	0.3	49	0.2
固定資産売却益	42		0		0	
投資有価証券売却益	51		47		49	
貸倒引当金戻入益	11		—		—	
特 別 損 失	3	0.0	3	0.0	30	0.1
固定資産売却損	2		—		—	
固定資産除却損	0		2		3	
投資有価証券評価損	—		0		0	
早期退職援助金	—		—		13	
減 損 損 失	—		—		12	
税金等調整前(中間)当期純利益	173	1.1	△28	△0.2	724	2.2
法人税、住民税及び事業税	123	0.8	28	0.2	92	0.3
法人税等調整額	17	0.1	△31	△0.2	△53	△0.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△10	△0.1	△21	△0.2	14	0.0
中間(当期)純利益	43	0.3	△3	△0.0	672	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,101	1,101
資本剰余金増加高	—	66
連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高	—	66
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,101	1,168
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,294	9,294
利益剰余金増加高	—	672
当期純利益	—	672
利益剰余金減少高	92	173
配当金	84	168
役員賞与	5	5
中間純損失	3	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,201	9,793

中間連結株主資本等変動計算書

〔 自平成18年4月1日
至平成18年9月30日 〕

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,760	1,168	9,793	△103	12,618
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△87		△87
役員賞与(注)			△5		△5
中間純利益			43		43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
当中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△49	△0	△49
平成18年9月30日残高	1,760	1,168	9,744	△104	12,568

	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	平成18年3月31日残高		
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△87
役員賞与(注)			△5
中間純利益			43
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△75	△13	△89
当中間連結会計期間中の 変動額合計	△75	△13	△138
平成18年9月30日残高	212	238	13,020

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	金 額	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	金 額	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1	税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	173		△ 28		724	
2	減価償却費	171		144		303	
3	減損損失	—		—		12	
4	投資有価証券売却益	△ 51		△ 47		△ 49	
5	退職給付引当金の増加(△減少)額	△ 67		△ 33		△ 65	
6	役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	4		55		68	
7	賞与引当金の増加(△減少)額	12		△ 22		△ 18	
8	役員賞与引当金の増加(△減少)額	3		—		—	
9	貸倒引当金の増加(△減少)額	△ 43		43		45	
10	受取利息及び受取配当金	△ 13		△ 8		△ 13	
11	支払利息	11		5		11	
12	有形固定資産売却益	△ 42		△ 0		△ 0	
13	有形固定資産除売却損	3		2		3	
14	売上債権の減少(△増加)額	2, 239		2, 562		435	
15	たな卸資産の減少(△増加)額	31		△ 61		△ 30	
16	仕入債務の増加(△減少)額	△ 1, 532		△ 1, 817		△ 619	
17	未払消費税の増加(△減少)額	△ 25		△ 26		16	
18	その他の	△ 23		△ 83		△ 21	
	小 計	852		685		801	
19	利息及び配当金の受取額	13		8		13	
20	利息の支払額	△ 12		△ 5		△ 11	
21	法人税等の支払額	△ 98		△ 98		△ 113	
営業活動によるキャッシュ・フロー		754		589		689	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1	有形固定資産の取得による支出	△ 397		△ 92		△ 300	
2	有形固定資産の売却による収入	240		36		36	
3	無形固定資産の取得による支出	0		△ 67		△ 78	
4	株式交換による子会社株式の取得に伴う収入	—		—		150	
5	投資有価証券の取得による支出	△ 1		△ 31		△ 90	
6	投資有価証券の売却による収入	88		64		193	
7	貸付による支出	△ 0		△ 22		△ 23	
8	貸付金の回収による収入	9		5		10	
9	定期預金の預入による支出	△ 240		△ 530		△ 510	
10	定期預金の払戻による収入	111		530		780	
11	その他の	△ 1		—		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 190		△ 107		168	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1	短期借入れによる収入	250		250		800	
2	短期借入金の返済による支出	△ 225		△ 412		△ 887	
3	長期借入れによる収入	—		—		100	
4	長期借入金の返済による支出	△ 114		△ 1		△ 2	
5	社債の発行による収入	—		200		200	
6	配当金の支払額	△ 87		△ 84		△ 168	
7	その他の	△ 1		△ 2		△ 3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 179		△ 50		38	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—		—	
V 現金及び現金同等物の増加額(又は△減少額)		384		432		896	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3, 758		2, 861		2, 861	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4, 142		3, 293		3, 758	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、スワン商事(株)の中間決算日は9月20日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……………最終仕入原価法

原 材 料……………先入先出法による原価法

製品・仕掛品……………見積原価(先入先出法)

なお、実際原価との差額は中間期末に修正しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び賃貸不動産

建 物

平成10年3月31日以前取得した建物……………定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)……………定額法

その他……………定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

の れ ん……………5年間で每期均等額を償却しております。

そ の 他……………定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（3）重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

（4）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 12,781 百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 3 百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

営業外収益の「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結損益計算書の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は 4 百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,173	7,193	8,072
2. 賃貸不動産の減価償却累計額	231	222	227
3. 担保資産			
担保差入資産			
建物	397	127	446
土地	943	417	977
その他	49	50	50
計	1,389	595	1,473
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	831	537	612
社債(銀行保証付無担保社債)	500	500	500
長期借入金	179	-	420
計	1,511	1,037	1,533
4. 受取手形割引高	89	-	-
受取手形裏書譲渡高	13	14	16
5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	339		

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給与	1,266	1,244	2,610
賞与引当金繰入額	151	137	139
役員賞与引当金繰入額	3	-	-
退職給付費用	97	123	244
役員退職慰労引当金繰入額	14	60	73
厚生費	216	204	407
運賃・荷造費	735	746	1,585
貸倒引当金繰入額	-	43	45
減価償却費	40	39	69

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	42	0	0
計	42	0	0
		機械装置及び運搬具	0
		計	0
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	2	-	-
計	2	-	-
4. 固定資産除却損の主な内訳			
機械装置及び運搬具	0	その他	1
		機械装置及び運搬具	1

5. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所 沖縄県豊見城市
用途 営業所
種類 借地権

当社グループは原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。

沖縄県の収用による営業所の移転が見込まれるため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については不動産鑑定評価結果により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	35,200	—	—	35,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	364	1	—	365

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	2,615	2,591	2,827
有価証券勘定	1,806	1,111	1,082
計	4,422	3,703	3,909
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 280	△ 410	△ 151
現金及び現金同等物	4,142	3,293	3,758

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	284	643	359	321	638	316	321	806	485
合計	284	643	359	321	638	316	321	806	485

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価及び会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 国債	699	—	—
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド他 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,106 89	1,111 78	1,082 89

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、建築用金物・資材事業の売上高及び営業損失の金額が全セグメントの売上高合計及び営業損失の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	2,612	△ 1.9
ア ル ミ 建 材 製 品	693	35.7
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	297	△ 10.1
換 気 製 品	201	27.3
そ の 他	154	△ 15.3
合 計	3,959	2.1

- (注) 1. 金額は実際原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	9,189	2.1
ア ル ミ 建 材 製 品	3,320	4.4
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	678	△ 10.7
換 気 製 品	568	12.5
そ の 他	1,596	△ 5.0
合 計	15,353	1.5

- (注) 1. 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。